

平成29年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第3四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第3四半期	20,302	1.5	1,558	4.9	1,632	5.7	781	2.4
28年4月期第3四半期	19,988	18.0	1,486	14.6	1,544	18.8	762	18.7

(注) 包括利益 29年4月期第3四半期 923百万円 (6.6%) 28年4月期第3四半期 865百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第3四半期	66.01	65.77
28年4月期第3四半期	64.45	64.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期第3四半期	11,572	8,341	62.3	609.49
28年4月期	11,569	7,473	56.3	550.63

(参考) 自己資本 29年4月期第3四半期 7,213百万円 28年4月期 6,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年4月期	—	0.00	—		
29年4月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 4月期の連結業績予想(平成28年 5月 1日～平成29年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	3.3	2,150	6.7	2,255	6.0	1,000	△14.3	83.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期3Q	14,314,000 株	28年4月期	14,314,800 株
② 期末自己株式数	29年4月期3Q	2,480,122 株	28年4月期	2,477,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期3Q	11,834,005 株	28年4月期3Q	11,830,420 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、今もなお続く原材料価格の高止まりや人材確保難による採用コストの増大に加え、業種業態に囚われない消費者獲得競争も激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業と運営を一から包括的にサポートすることにあります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が203億2百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益が15億58百万円（同4.9%増）、経常利益が16億32百万円（同5.7%増）、親会社株式に帰属する当期純利益が7億81百万円（同2.4%増）となりました。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

「物販事業」につきましては、第2四半期より引き続き、全国の各エリアの営業統括であるAM（以下：エリアマネージャー）の役割に営業本部での役割の一部を持たせ、それらを個別にチェック&フォローすることにより、より現場の声を反映した施策を継続いたしました。

営業企画担当は、常時各種イベントを企画実施することにより、お客様に飽きられない店舗作りを目標に、年末レシートくじと年始福袋販売を行いました。年末レシートくじは、お買い上げレシートの番号の中から当選番号を決めて、お客様の再来店を促すための企画で、一定数のリピート来店のきっかけとなりました。年始福袋販売は今年で3年目の実施となりますが、毎回各店舗でお客様に喜んでいただける内容を、店長を中心に店舗全員で企画して販売しております。その結果、年始福袋販売は、販売点数で前年同期比23.0%増、販売金額で同29.0%増となりました。また、店舗ブログ、Facebook投稿の内容指導を行ったことにより、SNSを通じてご相談をお受けする件数が毎月徐々に増加しております。今後もSNSの活用およびWEBと実店舗の連携によるオムニチャネルの実現をテーマに掲げて継続してまいります。

CS（顧客満足）向上担当は、「感じの良い店舗になる」をテーマに掲げて社外覆面調査、社内覆面調査を実施し、そこから抽出した課題を毎月改善しております。当第3四半期におきましては、特に電話対応の改善に注力いたしました。覆面調査の結果、電話対応に課題のある部署が、当社グループ内での電話対応の良い部署の覆面調査を実施し、自部署との違いを感じ取り、自部署の改善項目として取り上げることで、全社の対応レベルを向上させる取り組みを実施いたしました。この取り組みは毎月9部署が行うと定め、定期的に取り組んでおります。

情報とサービスの収集及び発信担当は、営業企画課と協力して、電話回線工事紹介、ビールメーカー紹介、クレジットカード決済端末紹介、有線放送紹介、カラオケ機器紹介、オーダーエントリーシステム紹介、覆面調査紹介、FAXDM紹介等の各種飲食店の運営に必要なサービスの紹介に引き続き注力いたしました。これら情報とサービスは、当第3四半期まで累計で1,000件を超えるご成約をいただいております。商品だけではなく提案の幅が着実に広がっております。今後もこれら情報とサービスの商品開発を積極的に実施し、お客様の相談に乗れるテンポスバスターズを創ってまいります。

上記以外にも、滞在在庫対策担当、安全対策担当、装飾品販売促進担当、全国メンテナンス網構築担当、リサイクル商品のWEB掲載担当、協力企業網開拓担当と、全部で9つの役割をAMに個別分担し、代表取締役がこれら全ての指揮を直接執ることにより、機動的な意思決定が可能となっております。

また職場環境の改善にも積極的に取り組み、全社でストレスチェックを自主的に実施したことや、従業員が不安に思うことがあれば、いつでも相談に乗ることができる窓口をこれまでのメール対応のみから、相談専用電話回線の設置、相談専用LINEアカウントの作成および周知を行うといった、安全衛生面でのフォロー体制も現在構築中であります。

これらにより物販事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は105億14百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は7億96百万円（同10.3%減）となっております。

「情報・サービス事業」につきましては、「iPadPOSの拡販及び新商品の拡販準備」「事例共有の徹底」「実店舗との連携強化継続」に取り組みました。

情報機器販売部門では、前期より取り組んでいるiPadPOSシステム『tenposAir』の拡販と新商品である『Air menu』の拡販準備を行いました。『tenposAir』の販売は中堅飲食企業の増設提案を中心に営業を実施し、販売実績は当第3四半期までの累計で343台（前年同期比236.2%増）となりました。『Air menu』の拡販準備としては、主に代理店網の構築を行いました。同部門では今期内で50社の代理店契約を計画しており、当第3四半期では契約締結数は13社の実績となっております。また、同部門では、さらなるアフターサービス充実のために365日24時間対応のヘルプデスクセンターの増員および教育を実施いたしました。

販促支援部門では、忘年会需要時期の集客拡販の事例共有の徹底を行いました。当第3四半期は忘年会シーズンである12月を含んでいるため、販促支援部門の主力商品である「満席FAX」の需要が最も増える時期であります。そこで忘年会の集客のためのノウハウである成功事例の共有を部門内で徹底して行いました。その結果、既存顧客の取引拡大につなげることができ、同部門の売上は2億42百万円（前年同期比15.8%増）となりました。また、既存顧客の密着度アップ施策および顧問を通じた紹介からの新規外食企業開拓も継続して実施しており、決裁権者に直接提案する、トライアルの実施、成果をもとに本契約の成約、というフローを丁寧にを行うことで新規顧客の増加にもつながっております。

WEB通販部門では、当社店舗および物流センターとの連携強化を継続して行いました。店舗および物流センターとのスムーズな受発注体制の構築が出来たことにより、納期の短縮が可能になったことや、お客様の購買意欲向上といった成果が出始めております。WEB通販部門での受注件数は当第3四半期で前年同期比14.0%増となっており、大型受注も増加しております。その中でも冷機器部門の売上が同39.0%増と堅調に推移したことが同部門の業績に大きく寄与しております。リサイクル商品に関しては、第2四半期の実績から掲載商品の単価等を再度精査し、対策を講じた結果、前年同期比7.0%増へと回復しております。サイト上の販売可能商品の掲載件数も第2四半期末18,196件から当第3四半期末19,988件と9.8%増加しており、実店舗からの掲載件数も着実に増加しております。また失注への対策も功を奏した結果、失注率も前年同期6.1%から当第3四半期3.1%へと大幅な改善をすることができました。

これらにより情報・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は28億36百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は2億11百万円（同10.6%減）となっております。

「飲食事業」につきましては、「お客様に喜んでいただき、お値打ちな商品の提供・感じの良いサービス・楽しく快適な空間を楽しんでいただくこと」を実現するために、従業員教育として「4つのプロの育成」、商品開発として「試験的メニューの販売」、設備投資として「新規出店」に取り組みました。

従業員教育としての「4つのプロの育成」は、きづき・接客・マーケティング・販売の育成教育を継続実施いたしました。これは経験豊富な従業員に対して、よりお客様へ提供する料理やサービスの品質向上を目的としたもので、店長による店舗内トレーニングとエリアマネージャー臨店時のトレーニングチェックをそれぞれ行うことによりお客様からのご要望を適宜改善していく取り組みであります。

商品開発としての「試験的メニューの販売」は、「中落ちカルビ」の提供を実施いたしました。10月から12月の3か月間で累計24,000食を販売することができ、今後の商品開発の一つの指針とすることが出来ました。また、飲食事業の主力ブランド商品である「あさくまコーンスープ」は、11月7日から12月4日までの日経POSデータ売れ筋ランキング全国首位という記事（日経新聞 第37面 2016年12月13日付『売れ筋分析レトルトコーンスープ』）が発表されました。今後もこれに慢心することなく、さらなる品質向上とそれに続く商品開発に努め、お客様に喜ばれる商品を拡販してまいります。

設備投資としての「新規出店」は、「ステーキのあさくま可児店（岐阜県）」、「ステーキのあさくま野田店（千葉県）」の計2店舗を出店いたしました。これにより、当社飲食事業の総店舗数は86店舗（FC店舗含む）となっております。

これらにより飲食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は69億51百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は5億97百万円（同35.7%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は115億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は82億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円増加いたしました。主因はたな卸資産が4億10百万円の増加、受取手形及び売掛金で1億86百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は33億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円減少いたしました。主因は建物及び構築物(純額)で1億3百万円の減少、関係会社株式で49百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は30億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億32百万円減少いたしました。主因は支払手形及び買掛金で1億81百万円、未払法人税等で4億56百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円減少いたしました。主因は資産除去債務で10百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億67百万円増加し、83億41百万円となりました。これは、利益剰余金で6億99百万円の増加、非支配株主持分で1億44百万円の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、平成28年6月10日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式会社テンポスフィナンシャルトラスト(旧株式会社テンポス店舗企画)を存続会社とし、株式会社テンポスF&Mを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年5月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145	4,007
受取手形及び売掛金	1,367	1,180
たな卸資産	2,360	2,771
繰延税金資産	137	63
その他	202	237
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	8,203	8,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,168	1,064
機械装置及び運搬具（純額）	75	92
土地	91	91
建設仮勘定	2	23
その他（純額）	151	186
有形固定資産合計	1,490	1,459
無形固定資産		
のれん	157	118
その他	51	49
無形固定資産合計	208	167
投資その他の資産		
投資有価証券	320	317
関係会社株式	332	382
長期貸付金	25	15
敷金及び保証金	820	844
繰延税金資産	139	106
その他	81	75
貸倒引当金	△53	△44
投資その他の資産合計	1,666	1,697
固定資産合計	3,365	3,324
資産合計	11,569	11,572
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882	1,701
未払法人税等	600	143
株主優待引当金	72	11
賞与引当金	244	129
製品保証引当金	18	16
その他	1,068	1,052
流動負債合計	3,887	3,054
固定負債		
退職給付に係る負債	60	51
資産除去債務	61	51
その他	86	72
固定負債合計	208	175
負債合計	4,095	3,230
純資産の部		

株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	486	483
利益剰余金	6,341	7,041
自己株式	△820	△821
株主資本合計	6,516	7,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	33	61
非支配株主持分	922	1,067
純資産合計	7,473	8,341
負債純資産合計	11,569	11,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
売上高	19,988	20,302
売上原価	11,566	11,661
売上総利益	8,422	8,641
販売費及び一般管理費	6,936	7,082
営業利益	1,486	1,558
営業外収益		
受取利息	1	2
有価証券利息	2	1
持分法による投資利益	23	45
その他	41	42
営業外収益合計	69	92
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	10	17
営業外費用合計	10	18
経常利益	1,544	1,632
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	5	0
その他	-	7
特別利益合計	5	7
特別損失		
持分変動損失	8	-
固定資産除却損	8	38
固定資産売却損	1	-
その他	1	26
特別損失合計	20	64
税金等調整前四半期純利益	1,529	1,575
法人税、住民税及び事業税	610	544
法人税等調整額	54	107
法人税等合計	665	652
四半期純利益	864	923
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	762	781

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	864	923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	865	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763	781
非支配株主に係る四半期包括利益	102	142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,131	3,257	6,599	19,988	-	19,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	249	53	875	△875	-
計	10,704	3,506	6,652	20,864	△875	19,988
セグメント利益	888	236	440	1,564	△78	1,486

(注) 1. セグメント利益の調整額△78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 上額(注2)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	10,514	2,836	6,951	20,302	-	20,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	216	21	688	△685	-
計	10,964	3,053	6,972	20,991	△685	20,302
セグメント利益	796	211	597	1,605	△46	1,558

(注) 1. セグメント利益の調整額△46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に関する一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。